

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 640105	緊急経済対策中小企業雇用安定補助事業費				主管課名	産業課				
	この事務事業 の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち				課長名	久野 秀夫				
		施策	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなまち									
		基本事業	経営基盤の強化									
	(1)事業の概要											
	国の中小企業緊急雇用安定助成金を受給する中小企業者に対し、国が8/10の場合は2/10を、9/10の場合は1/10を市が補助するもの。5月補正予算で対応した。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
						雇用安定補助金申請数		社				
						雇用安定補助金交付実績件数		件				
						その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請者は、国の助成金休業実施届を提出した日から15日以内に市の休業等実施届出書を提出 申請者は、国の助成金交付決定通知日から15日以内に市の補助金申請書を提出 市から申請者に補助金交付決定通知を送付する 申請者は補助金交付請求書を提出 市から申請者に補助金を交付										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成23年度限りの措置のため廃止									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
中小企業者であって、雇用保険適用事業主					名 称		単位					
					市内の中小企業者の数		社					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
中小企業事業主が、労働者の解雇を避け一時休業などにより雇用を維持することが出来る。					名 称		単位					
					補助対象休業延べ人数		人					
					補助金額		円					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
中小企業の事業継続を支援する。					名 称		単位					
					支援した企業数		社					
					その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		社		54								
		件		196								
(6)の対象指標		社		1,950								
(7)の成果指標		人		22,746								
		円		36,940,900								
(8)の結果の成果指標		社		54								
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	07	項	01	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	0	36,941	0	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	36,941	0	0	0	0				
人件費B		千円	0	1,503	0	0	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	×	200×2	×	×	×	×				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	0	38,444	0	0	0	0				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/社		20								
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	640105 緊急経済対策中小企業雇用安定補助事業費			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成23年5月から			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			中小企業者支援の充実を図って欲しい。		
リーマンショック以来、低迷していた景気が回復基調に戻る傾向が見られた矢先23年3月11日に発生した東日本大震災により再び景気が落ち込み、休業により生産調整等をせざるをえない中小企業者を支援するため、平成23年度に限って緊急経済対策事業として実施した						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し			
変化している			景気は、回復の兆しが見られるものの雇用状況は依然厳しい状況			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	みよし市緊急経済対策中小企業雇用安定補助金交付要綱		
			この事務を行う根拠又は理由	中小企業者の雇用を守るため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	理由			
		結びつかない				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	拡大	内容		
		できない	縮小			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	追加	内容		
		できない	拡充 絞込み			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容	景気は回復基調の兆しがあるもの下請け零細企業等、特に製造業では厳しい経営状況が続いている		
	多少影響がある					
	影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容	平成23年度限りの制度のため			
	できない					
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	庁内事業	類似事業との再編の可能性	類似事業名	小規模企業等信用保証料補助事業	
	ない	庁外事業				ある
			ない			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	内容				
	ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	内容				
	ない					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	内容	現状で適正			
	ない					
	受益者がいない		検討が必要			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	低下
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成23年度限りの制度のため。改革・改善案なし					